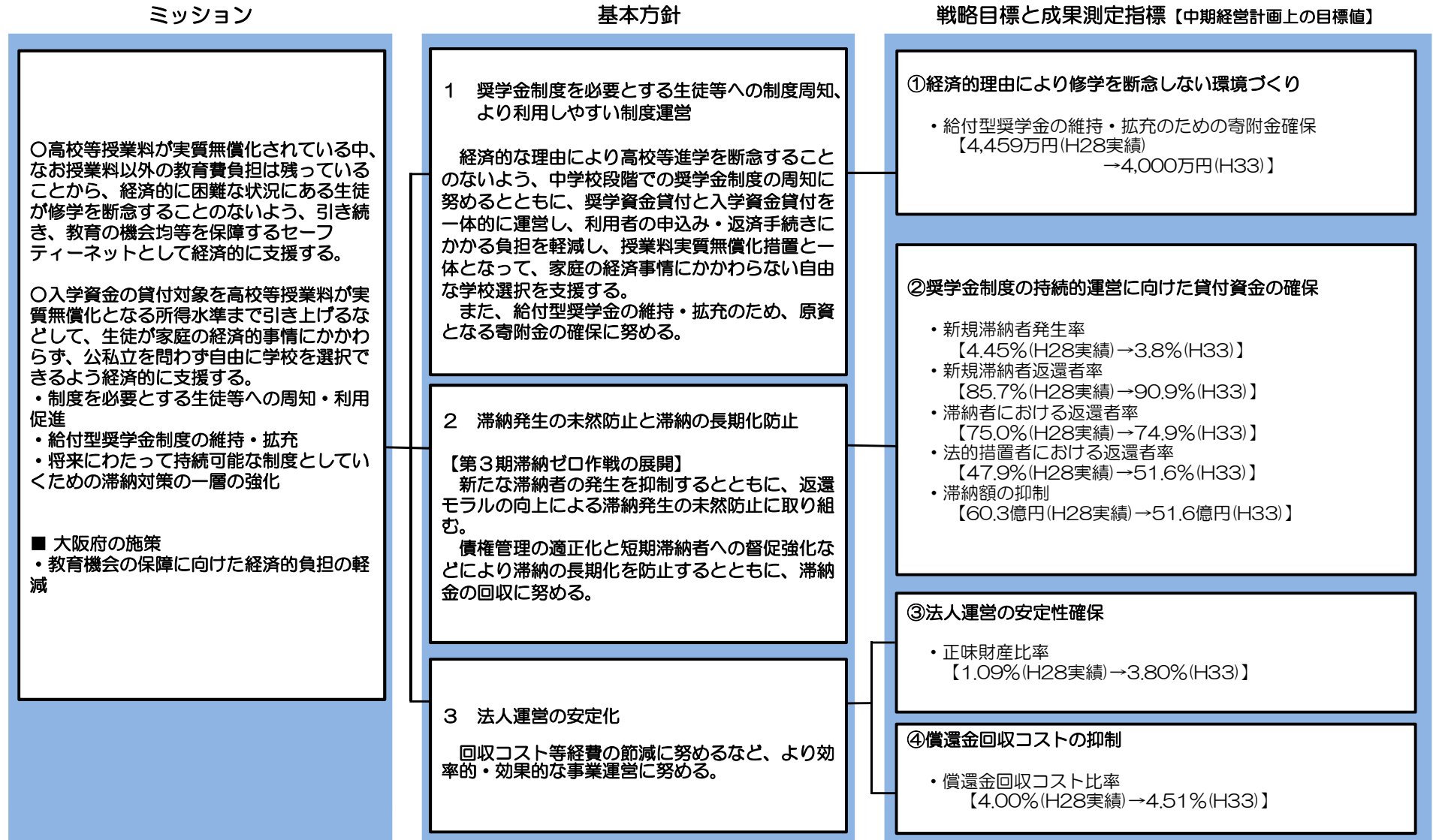


法人名	公益財団法人 大阪府育英会
作成（所管課）	教育庁 私学課

○ 経営目標設定の考え方



○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H29~H33)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標		
① 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保		万円	40	6,144	4,500 [5,547]	↓ 4,500	40	4,000	4,000	中期経営計画より給付人数を増やしたため、中期経営計画のH31目標値を上回る値を設定。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府育英会では、向学心に富みながら経済的理由により修学が困難な生徒への奨学金貸付事業を実施してきた。しかし、雇用環境の変化等による非正規雇用の増加に伴い収入が不安定な方が増加し、奨学金の返還が滞る結果となっている。このような中、返還を要しない給付型奨学金は、教育の機会均等を図り、次代の社会を担う有用な人材を育成するために、極めて重要であり、高校生が将来の返済を考えるとなく安心して学校生活を送るために、大きな役割を果たすものである。そのため、育英会では、給付型奨学金事業を奨学金貸付事業と併せて主要事業の一つとして位置づけ、事業の維持・拡大を図っていきたくと考えている。</p> <p>○育英会では、給付型奨学金事業として、しっかりと将来への夢を持ちながら、経済的な理由により学習環境に恵まれない高校生を支援するため、平成23年度に(株)ユニ・エス・ジェイ(USJ)からの寄附金を原資とした「USJ奨学金」を、平成26年度には民間企業・団体等からの寄附金を原資とした「夢みらい奨学金」を創設した。今後も、このような高校生の“夢”の実現を支援するため、一層の事業拡大を図っていきたくと考えている。</p> <p>○このようなことから、給付型奨学金事業の事業資金となる寄附金の確保が、今後さらに重要となるため、最重点目標とするものである。</p> <p>○なお、平成31年度は、給付人数を昨年度と同様に、『USJ奨学金』は15名、『夢みらい奨学金』は100名、合計115名の高校生等に対し給付する予定であり、今後も継続して事業を実施していくためこれらの資金となる寄附金の確保を目標値とする。</p>										<p>○経済関係団体や企業、役所、病院、高齢者施設、図書館などに対し、給付型奨学金事業の意義や資金確保の必要性について、積極的に情報提供を行い寄附の拡大につなげる。</p> <p>○給付を受けた奨学生の寄附していただいた方に対する思いを「奨学生の声」として育英会ガイドブックやホームページに掲載し、給付型奨学金事業への理解・協力を求める。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○給付型奨学金事業を安定的・継続的に実施するには、事業原資となる寄附金を確保しなければならない。寄附金確保には、広く府民等に寄附を募るとともに、奨学金制度の意義を企業等に理解していただき、寄附に結びつけることが必要となる。そのためには、寄附金により奨学金を受けた奨学生の思いを伝え、寄附金が有意義に活用されていることのアウトプットが重要となる。</p> <p>○また、事業を実施していくための体制整備・活動経費の確保も今後の課題となっている。</p>										<p>○奨学金給付を受けた夢みらい奨学生に街頭募金(春・秋各2回実施)に参加してもらい、奨学生自らが給付型奨学金事業の意義を訴えることにより、広く府民の方々に興味を持ってもらい寄附の拡大につなげる。</p> <p>○寄附の継続による夢みらい奨学金給付事業の円滑な運営を図るため、寄附していただいた方々に奨学生の認定式に参加していただき、事業への理解を深めていただく。</p> <p>○寄附していただいた方々に夢みらい奨学金のサポーターとなって広く寄附金の確保等を知人の方々に呼びかけていただき、給付型奨学金事業の広報啓発に努め、広く府民から寄附を募る。</p>	
活動方針	<p>○給付型奨学金事業の原資の確保を図るため、企業・団体、府民、マスコミに対し、この事業に関する情報提供を積極的にを行い、事業の意義や資金確保の必要性について理解を求め、寄附の拡大につなげる。また、奨学金給付を受けた奨学生にも積極的に募金活動に参加してもらい、奨学生自らが給付型奨学金事業の意義を訴えることにより広く府民の方々に興味を持ってもらい寄附の拡大につなげる。</p>										<p>○第9回大阪マラソン(12月1日開催予定)のチャリティ寄付先団体募集に応募し、チャリティパートナーとして選出されたことから、チャリティランナーを通じて寄附を募るとともに、夢みらい奨学金事業の周知を図る。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H29~H33)		H31目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標		
② 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額の抑制		億円	18	59.3	57.6	55.7	18	55.7	51.6	H30目標達成見込のため、中期経営計画目標値と同値を設定。	次の指標目標の達成に向けた取組みにより滞納額の抑制を図る。
						[57.6]						
	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)		%	3	4.3	4.2	4.0	3	4.0	3.8	H30目標達成見込のため、中期経営計画目標値と同値を設定。	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
						[4.1]						
	新規滞納者返還者率 (新規繰越等滞納返還者数/新規繰越等滞納者数)		%	3	86.2	87.3	88.5	3	88.5	90.9	H30目標達成見込のため、中期経営計画目標値と同値を設定。	滞納の長期化を未然に防止するため、特に新規の繰越滞納者となった口座振替不能者等に対し集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進する。
[87.3]												
滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)		%	3	75.1	75.2	75.3	3	74.6	74.9	H30見込を上回る値を設定。	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し、状況に応じた取組みを行う。また、この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。	
					[75.2]							
法的措置者における返還者率 (法的措置返還者数/法的措置者数)		%	3	48.4	48.9	49.8	3	49.8	51.6	H30目標達成見込のため、中期経営計画目標値と同値を設定。	事前調査により対象となる滞納者を絞り込み、資力があがりながら返還に応じない滞納者に対して積極的に法的措置(弁護士名催告を含む。)を講じる。	
					[49.2]							

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産)		%	15	1.51	2.10	2.70	15	2.70	3.80	H30目標達成見込のため、中期経営計画目標値と同値を設定。	償還金収入の増加に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し、正味財産の増加に努める。
						[2.10]						
④ 償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト比率 (回収コスト/償還金収入(繰上げ償還額除く))		%	15	4.11	4.23	↓ 4.29	15	4.29	4.51	中期経営計画目標値と同値を設定。	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの圧縮に努める。
						[4.23]						

【凡例】

- ・☆はH31年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	予約奨学生および在学奨学生募集の申込書に奨学金制度をいつ頃知ったかを記入	予約募集に申込みの中学3年生および在学募集に申込みの高校等1年生	予約募集は、12,472人 在学募集は、1,000～1,500人(見込)	予約募集は平成30年8～10月 在学募集は平成31年4～5月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
※ 在学募集時のアンケートは平成31年4～5月に実施予定	※参考 奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度・・・平成29年度 98.2%	引き続き、奨学金制度の周知を実施

○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	予約奨学生および在学奨学生募集の申込書に奨学金制度をいつ頃知ったかを記入	予約募集に申込みの中学3年生および在学募集に申込みの高校等1年生	予約募集は、12,000～13,000人(見込) 在学募集は、1,000～1,500人(見込)	予約募集は平成30年8～10月 在学募集は平成31年4～5月

■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保	万円	〔5,547〕	4,500

マイナス（現状維持）目標の考え方

育英会では、ポスター・チラシやホームページなどで広く府民に周知するとともに、街頭募金やサポーター制度の運営など寄附金の確保に向け、鋭意努力しているところ。

30年度実績（見込）は、団体・企業からの大口の寄附金により目標を大きく上回ることができた。

しかしながら、企業・団体からの寄附の可否や金額等は、経営状況などによって左右されるため、不確定な要素が多く、今年度も昨年度と同規模の寄附を確保することは極めて困難である。（過去5年間（H25～H29）の実績で遺贈分除く寄附金平均：約4,167万円）

このようなことから、31年度目標額は30年度実績を下回るものの、過去5年間平均から約10%増し前年度目標と同じ4,500万円（中期経営計画より500万円増）を目標額としたものである。

今後、給付型奨学金の一層の制度拡充を図るためには、広く府民に働きかけるとともに、特定企業の寄附に左右されないよう、より多くの企業・団体等から継続して寄附を募ることが必要となる。

そのためには、給付型奨学金の実績を積み重ね、府民、企業・団体に奨学金の役割や意義を訴え、理解していただくことが重要である。

〔2〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
償還金回収コスト比率 （回収コスト／償還金収入 （繰上げ償還額除く））	%	〔4.23〕	4.29

マイナス（現状維持）目標の考え方

償還金回収コストは縮減に努めた結果、減少傾向にある。

一方、償還金収入は現年度分が授業料無償化措置により、貸付額の減少等による現年度調定の減少に伴い平成28年度以降は漸減する。過年度分は繰越滞納のうち最終返還期日をすでに超過した滞納が半分以上を占め、一人当たりの平均滞納額が増加傾向にあるなど、返還交渉がこれまで以上に難航することが予想される。このため、さらなる回収増には厳しい環境にあるが、収入率を上げるためには様々な取組みが必要となり一定コストを要する。

このようなことから、償還金収入の減少に比例して回収コストを縮減することには限界があり、31年度目標値である比率は、30年度見込より下回る数値ではあるが、中期経営計画目標値と同値の4.29%としたものである。

■ 償還金回収コスト比率 (単位: 百万円)					
	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度目標
償還金回収コスト	372	368	357	339	344
償還金収入	9,260	9,176	8,674	8,019	8,023
現年度収入	8,260	8,181	7,659	7,023	7,052
過年度収入	1,000	995	1,015	996	971
償還金回収コスト比率	4.02%	4.00%	4.12%	4.23%	4.29%